

地球温暖化対策実施状況報告書

令和元年 7 月 26 日

香川県知事 殿

報告者

住所 高松市香西南町 4 5 5 - 1

氏名 アオイ電子株式会社

代表取締役社長

中山 康治 印

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第5項の規定により、地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況について、次のとおり報告します。

事業者の主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業者の種類	☒ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 ☐ 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	主に、電子部品の製造を行っており、県内に2事業場の生産拠点を有する。
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況	様式2のとおり
実施状況の公表予定年月日	令和元年 7 月 31 日
実施状況の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：弊社ホームページ
連絡先	担当部署 管理本部 担当者 XXXXXXXXXX 電話番号 087-882-1131 FAX番号 087-881-5575 電子メールアドレス XXXXXXXXXX@XXX.XXX.XXX

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
① 第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等			
1	本社・高松工場	高松市香西南町 4 5 5 - 1	第一種
2	観音寺工場	観音寺市吉岡町 2 6 2	第一種
3			
4			
5			
6			
② その他の事業所			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			

地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間		平成 30 年度					
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容		1. 工場生産設備の待機電力の削減 2. 空気圧縮機の更新時に高効率機種を導入 3. 空調機器の更新時に高効率機種を導入 4. 圧縮空気の損失低減の巡視・改修を実施					
温室効果ガスの排出の抑制の量の削減実績	温室効果ガスの吸収等	区 分			実施年度 (平成 30 年度)		
					二酸化炭素換算 (t)		
		☐ 森林の整備等			t-CO ₂		
		☐ 経済的手法の活用			t-CO ₂		
		グリーン電力証書の購入			t-CO ₂		
		グリーン熱証書の購入			t-CO ₂		
		オフセット・クレジットの購入			t-CO ₂		
		国内クレジットの購入			t-CO ₂		
		J-クレジットの購入			t-CO ₂		
		合 計			① t-CO ₂		
	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (平成 28 年度)	目標年度 (令和 元 年度)	対基準 年度比 (%)	実施年度 (平成 30 年度)	対基準 年度比 (%)
		温室効果ガス 排出量	(二酸化炭素換算(t))② 53,893 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 57,100 t-CO ₂	106.0	(二酸化炭素換算(t))③ 45,626 t-CO ₂	84.7
		☐ 差引排出量 A	(二酸化炭素換算(t))② 53,893 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 57,100 t-CO ₂	106.0	(二酸化炭素換算(t))③-① 45,626 t-CO ₂	84.7
		☒ 原単位排出量 A/B	百万個 t-CO ₂ /百万個	百万個 t-CO ₂ /百万個	96.3	百万個 t-CO ₂ /百万個	82.6
		温室効果ガス排 出量と密接な関 係を持つ値 B	百万個 (生産数量)	百万個 (生産数量)	109.8	百万個 (生産数量)	102.7
	排出量等の 増減理由	電気の二酸化炭素排出係数は、0.000651t-CO ₂ /kWh→0.000514t-CO ₂ /kWh (対基準年度 比79.0%)。その影響を除外した場合、目標は達成していない評価結果です。 (影響除外実績：82.6%÷0.790≒104.6%) 新商品の生産開始のための生産体制構築を行いエネルギーの使用量は増加しまし たが、主力の情報端末向け部品の生産が低迷し生産数量の伸びが鈍化した結果です。					
特記事項		改正フロン法に伴う業務用空調機器・業務用冷凍冷蔵機器の冷媒の漏洩防止のための 管理を継続して行いました。					

(注

1 「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書（当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書）に記入した数値を転記すること。

2 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施したときは該当する□にレ印を記入し、「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。

3 「増減理由」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加・減少した理由（計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できた・達成できなかった理由を含む。）を記入すること。

4 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。

【別表 2】

(平成 30 年度)

事業所名 アオイ電子株式会社 本社・高松工場

エネルギーの種類			エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
			数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃料	原油（コンデンセートを除く）			k l			k l			
	原油のうちコンデンセート(NGL)			k l			k l			
	揮発油（ガソリン）			k l			k l			
	ナフサ			k l			k l			
	灯油			k l			k l			
	軽油			k l			k l			
	A重油			k l			k l			
	B・C重油			k l			k l			
	石油アスファルト			t			t			
	石油コークス			t			t			
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	2.75	t	140		t		140	8.2
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t			
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³			
	石炭	原料炭		t			t			
		一般炭		t			t			
		無煙炭		t			t			
	石炭コークス			t			t			
	コールタール			t			t			
	コークス炉ガス			千m ³			千m ³			
	高炉ガス			千m ³			千m ³			
	転炉ガス			千m ³			千m ³			
	都市ガス			千m ³			千m ³			
	その他の燃料									
小計 ①										8.2
熱	産業用蒸気			GJ			GJ			
	産業用以外の蒸気			GJ			GJ			
	温水			GJ			GJ			
	冷水			GJ			GJ			
	小計 ②									
エネルギーの種類			数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
電気	一般送配電事業者 が維持し、及び運用 する電線路を介して 供給された電気	昼間買電	41857	千 k Wh			千 k Wh		41,857	21,514.5
		夜間買電	29129	千 k Wh			千 k Wh		29,129	14,972.3
	その他	上記以外の買電		千 k Wh			千 k Wh			
		自家発電		千 k Wh			千 k Wh			
	小計 ③									
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③										36,495.1

電気事業者・排出係数(t-CO₂/kWh)： 四国電力株式会社 0.000514

【別表 2】

(平成 30 年度)

事業所名 アオイ電子株式会社 観音寺工場

エネルギーの種類			エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
			数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃料	原油（コンデンセートを除く）			k l			k l			
	原油のうちコンデンセート(NGL)			k l			k l			
	揮発油（ガソリン）			k l			k l			
	ナフサ			k l			k l			
	灯油			k l			k l			
	軽油			k l			k l			
	A重油			k l			k l			
	B・C重油			k l			k l			
	石油アスファルト			t			t			
	石油コークス			t			t			
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	1.83	t	93		t		93	5.5
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t			
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³			
	石炭	原料炭		t			t			
		一般炭		t			t			
		無煙炭		t			t			
	石炭コークス			t			t			
	コールタール			t			t			
	コークス炉ガス			千m ³			千m ³			
	高炉ガス			千m ³			千m ³			
	転炉ガス			千m ³			千m ³			
	都市ガス			千m ³			千m ³			
	その他の燃料									
小計 ①										5.5
熱	産業用蒸気			GJ			GJ			
	産業用以外の蒸気			GJ			GJ			
	温水			GJ			GJ			
	冷水			GJ			GJ			
	小計 ②									
エネルギーの種類			数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
電気	一般送配電事業者 が維持し、及び運用 する電線路を介して 供給された電気	昼間買電	10503	千 k Wh			千 k Wh		10,503	5,398.5
		夜間買電	7067	千 k Wh			千 k Wh		7,067	3,632.4
	その他	上記以外の買電		千 k Wh			千 k Wh			
		自家発電		千 k Wh			千 k Wh			
	小計 ③									
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③										9,036.5

電気事業者・排出係数(t-CO₂/kWh)： 四国電力株式会社 0.000514

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数													
	ガソリン (kl)			軽油 (kl)			LPG (t)			都市ガス (CNG) (千m ³)			その他	
	台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)			台数(台)	
	総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く
本社・高松工場	16.676	10	10	0.664	1	1								
観音寺工場	2.13	1	1	0.34	2	2								
合 計	18.81	11	11	1.00	3	3								

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	18.81	kl	650.69	34.6	GJ/kl	43.66
軽油	1.00	kl	37.85	37.7	GJ/kl	2.60
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス (CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						46.26

※ LPGの液体密度は、一般に0.50～0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

- ☒ 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
☐ 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
☐ その他の方法 ()

集計表

区分	平成 30 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表 2)	45,531
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表 5)	46
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	49
エネルギー起源二酸化炭素以外の二酸化炭素	0.259
メタン	0.022
一酸化二窒素	0.006
ハイドロフルオロカーボン	48.8
六ふつ化硫黄	0.122

合計	45,626